

地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画（重点対策加速化事業）

(基本情報)

地方公共団体名	北海道 鹿追町
計画の名称	全町民を対象とした「熱と電気」の最大活用による重点対策加速化事業
計画期間	令和5年度～令和10年度

1. 2030年までに目指す地域脱炭素の姿

(1) 目指す地域脱炭素の姿

①CO2排出目標及び脱炭素先行地域 Project

鹿追町は令和3年3月に「バイオガスパラントを核とした鹿追型ゼロカーボンシティ」の確立を宣言し、同年には産官学民一体となった鹿追町ゼロカーボンシティ推進協議会を組織し、2050年までの脱炭素中長期戦略「鹿追町ゼロカーボンシティ推進戦略」をまとめ、2030年の時点で「カーボンマイナス」を達成し、2050年には限りなくCO2排出ゼロを追求する目標（策定時点-70%）を掲げている。

また、令和4年4月26日には「脱炭素先行地域（第1回）」に選定され、町長を代表とした全課による推進体制を構築し、2030年までの電力実質ゼロ等に向けて着実に事業を進めている。

表1 鹿追町のCO2排出量

	産業部門			業務部門			家庭部門	運輸部門		計	森林吸収	計
	製造業	建設業	農林水産業	役場	事業者アンケート部分	設備・事業者アンケート部分以外		旅客自動車	貨物自動車			
2019年	2,020	446	13,391	6,120	2,458	6,848	11,754	6,657	12,545	62,239	-55,927	6,312
2030年	1,500	307	9,153	2,208	2,025	1,346	4,084	3,662	7,806	32,092	-55,927	-23,835
	-26%	-31%	-32%	-64%	-18%	-80%	-65%	-45%	-38%	-48%	0%	-138%
2050年	861	67	5,968	1,369	1,503	1,264	3,135	1,899	2,782	18,848	-55,927	-37,079
	-57%	-85%	-55%	-78%	-39%	-82%	-73%	-71%	-78%	-70%	0%	-160%

脱炭素先行地域実現Project

多様なエネルギーの循環とレジリエンス強化、
環境価値の向上による
地方創生モデル「MIRAI COUNTRY」の提唱

■瓜幕エリア;

Zero Carbon教育・交流拠点の創出

～自然体験×脱炭素教育、移住・定住・関係人口創出～

- 新山村留学センター（NearlyZEB）
- エリアにある全コミュニティ施設（8施設）のRE100
- <太陽光×太陽熱×メタンガスコジェネ×自営線×バイオ電力>

■然別湖エリア;

Zero Carbon Park化

～環境価値の向上による観光復興×自然保護・活用～

- 既存ホテルの省Co2×RE100
- <太陽光×温泉熱×断熱改修×バイオ電力>
- 休業ホテルのZEB再建×RE100
- <太陽光×温泉熱×断熱改修×バイオ電力>
- キャンプサイトでのFCEV活用

□エネルギー供給エリア;

ポテンシャルを踏まえた、
再エネ最大導入
<3基目バイオガスパラントの整備>

地域新電力会社を設立し、
バイオガスパラント（1～3）で発電した電力
を鹿追町内の全需要家に供給を
目指す。（前段として、323の全公共施設
に電力を供給）

■役場周辺エリア;

ZEC（ゼロ・エネルギー・コミュニティ）の確立

～マイクログリッドを最大化する「ZEC」の提唱と確立～

- 自営線ネットワーク内施設の“ZEC”化（10施設）
- <水素燃料電池×太陽光×太陽熱×NearlyZEB改修×バイオ電力>
- 公用車の脱炭素化・シェアリングの展開
- <RE100EV×FCEV（町内で19台導入済）×FCバス>

図1 脱炭素先行地域 Project

②地域特性とCO2排出実態

鹿追町は、北海道の屋根といわれる大雪山系と日高山脈を境として、太平洋に広がる十勝平野の北西部に位置し、その面積は404.70k m²となり、十勝総面積の3.74%を占めている。人口は5,266

人（令和2年国勢調査より）で、高齢化率は28.3%（環境省 地域経済循環分析ツールより算出）と全国（高齢化率26.6%）と比較して高齢化が進んでいる。町総面積の3割が畑、5割が国有林を含む山林である（図2）。鹿追町の産業別生産額の割合では農業が最も多く、町の基幹産業となっている（図3）。その2/3を乳用牛が占めている（図4）。

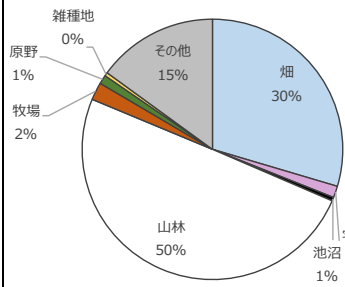


図2 鹿追町の土地利用

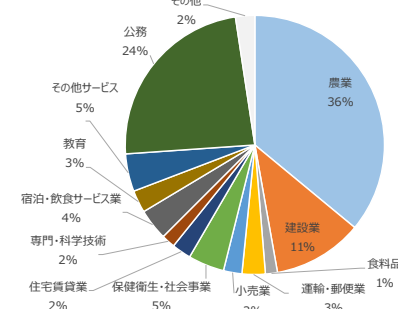


図3 鹿追町の産業別生産額

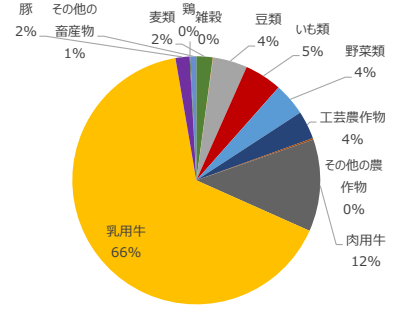


図4 鹿追町の農業産出額

鹿追町の2019年度の二酸化炭素排出量は約62千t-CO₂（表1）であり、農林水産業、業務、家庭、貨物自動車の割合がそれぞれ約20%ずつを占める。また、電気の使用による排出が約30%、ガソリン・軽油・灯油の利用による排出が約50%を占める。積雪寒冷地であり暖房の負荷が大きいこと、集落が点在し公共交通機関の充実にも課題があり自動車依存にあることから、化石燃料の使用が多くなっている。

表2 鹿追町の二酸化炭素排出量(2019年度) 単位:t-CO₂

	産業部門			業務その他部門			家庭部門	運輸部門		計
	製造業	建設業	農林水産業	役場	事業者アンケート部分	役場・事業者アンケート部分以外		旅客自動車	貨物自動車	
CO ₂ 排出量	2,020	446	13,391	6,120	2,458	6,848	11,754	6,657	12,545	62,239
CO ₂ 排出割合	3%	1%	21%	10%	4%	11%	19%	11%	20%	100%

※「都道府県エネルギー消費統計」の北海道の値を、製造業は製品出荷額で、建設業・農林水産業・業務（役場・事業者アンケート部分以外）は従業者数で、家庭は世帯数で、按分して算出。役場からの排出量は、2019年の実績値を使用。事業者アンケート部分は、商工会を通して実施したアンケート調査で回答が得られた88事業者からの実績値。旅客自動車・貨物自動車は、「運輸部門（自動車）CO₂排出量推計データ（環境省）」を用いて鹿追町の排出量を推計。

③これまでの取組及び新たに始めた町独自施策

これまで、鹿追町の基幹産業である農業と観光の共存共栄を実現するバイオガスプラントの整備や水素事業の実装、コンパクトシティを活かした先進的モデル事業として電気と熱の融通を確立し、レジリエンスの強化も実現した自営線ネットワークの構築、寒冷地における安定熱源の確保・活用を実証した地中熱ヒートポンプの導入、十勝の優位性を生かした太陽光発電の普及、北海道特有の自動車依存を脱却する公用自転車の導入及び徒歩・自転車通勤促進プロジェクトなど、ハードからソフトまであらゆる施策を先駆的に進めてきた。

令和4年10月からは、更に新たな町の独自施策として、「省エネ家電買換え」「脱炭素自動車導入」補助を創設し、脱炭素と同時に町民のエネルギー価格高騰対策に寄与している。また、全世帯への省エネハンドブックの配布や町民向けのゼロカーボンセミナー等を企画し、「町民と共に」脱炭素を進める気運を醸成している。



図 5 鹿追町の脱炭素化に向けた取り組み

④主な地域課題

鹿追町は「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」適用の「過疎地域」であり、人口減少や少子高齢化等の進展が著しく、さらに、近年はこれに相まって新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい、そのような中、今般の原油価格・物価高騰が発生し、全町民・全産業・全事業に大きな影響を及ぼし、町としてもきめ細かくで効果的な対策が急務である。

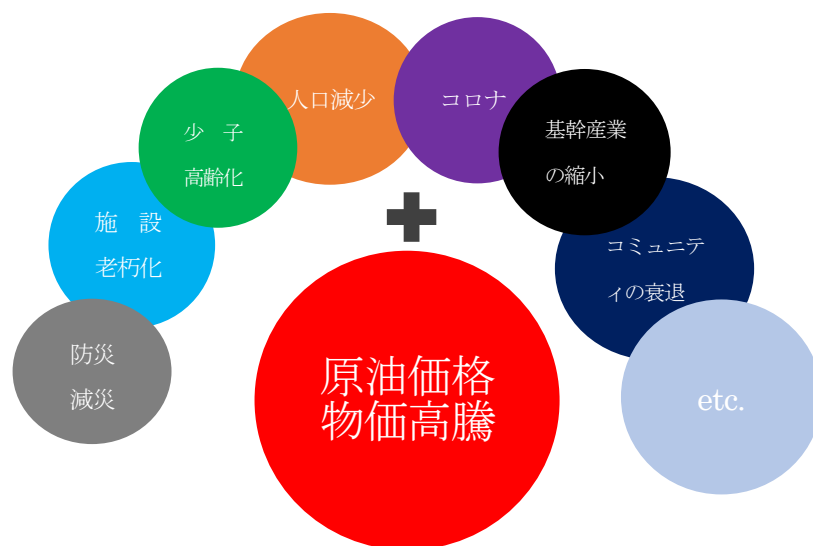


図 6 鹿追町の地域課題

⑤2030年までに目指す地域脱炭素の姿

鹿追町が目指す鹿追型ゼロカーボンシティの将来像は「MIRAI COUNTRY」としている。これは、「未来にあるべき地方の姿」というコンセプトの下、バイオガスパラントを核としながら、電気・熱・水素といった多様なエネルギーを循環させ、且つ各家庭等においても「十勝晴れ」を生かした太陽光発電や太陽熱などの再エネ導入を実現し、レジリエントで豊かなまちを創ることを目指している。2030年までに取り組む脱炭素先行地域もこのMIRAI COUNTRYのバックキャストイングであり、今回提案する重点加速化事業も同様である。特に重点対策加速化事業においては、「熱と電気」による面的な再エネ普及を実現する。



図 7 鹿追町の将来像

(2) 改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定

改正温対法に基づく地方公共団体実行計画（区域施策編及び事務事業編）は、令和 5 年 3 月に開催を予定する「第 3 回鹿追町ゼロカーボンシティ推進協議会」における審議を受けた後、令和 5 年度 3 月中に策定予定である。

(3) 促進区域

「鹿追町ゼロカーボンシティ推進戦略」（令和 4 年 2 月、鹿追町）では、「脱炭素先行地域 Project」役場周辺エリア、瓜幕エリア、然別湖エリア、エネルギー供給エリア、その他公共施設群、重点対策家庭群、重点対策農家群で施策を推進することとした。2022 年 1 月 17 日に開催された「第 2 回鹿追町ゼロカーボンシティ推進協議会」においては、本 Project を実施するエリアを改正温対法に基づく促進区域に位置付けることについて合意を得た。令和 5 年度 3 月中に策定予定である地方公共団体実行計画にもその方針を反映する。

2. 重点対策加速化事業の取組

(1) 本計画の目標

鹿追町では、役場周辺エリア、瓜幕エリア、然別湖エリア、エネルギー供給エリア、その他公共施設群、重点対策家庭群、重点対策農家群を促進区域とし、重点的な脱炭素施策を進めることを予定している。令和 4 年 4 月 26 日に選定された「脱炭素先行地域」の交付金事業では、そのうち役場周辺エリア、瓜幕エリア、然別湖エリア、エネルギー供給エリアへの脱炭素化に向けた設備導入を実施していくこととしている。本重点対策加速化事業では、その他公共施設群、重点対策家庭群、重点対策農家群の一部及び全町民に対策を実施し、町内全域の脱炭素化を進め、2030 年の二酸化炭素削減目標（48%削減）の達成を目指している。

（本計画の目標等）

①温室効果ガス排出量の削減目標	941 トン-CO2 削減／年
②再生可能エネルギー導入目標	939kW

(内訳) ・太陽光発電設備	939kW
③その他地域課題の解決等の目標	・全町民・事業者を対象に、太陽光発電、蓄電池、太陽熱等の導入を推進し、再生可能エネルギー（熱+電気）を最大活用するとともに、光熱費削減やレジリエンス強化など、生活における課題解決を図る。 ・HEMS や断熱改修等の導入を推進し、ライフスタイルの見直しとともに、光熱費等の域外流出を減らしていく。
④総事業費	784,733 千円 (うち交付対象事業費 692,193 千円)
⑤交付限度額	252,354 千円
⑥交付金の費用効率性	17.4 千円／トン-CO2

(2) 申請事業

①屋根置きなど自家消費型の太陽光発電

令和5年度	・太陽光発電設備（自家消費型）（民間事業者設置）※大規模事業者向け ・太陽光発電設備（自家消費型）（民間事業者設置）※その他事業者向け ・太陽光発電設備（自家消費型）（個人設置）※家庭向け ・蓄電池（民間事業者設置）※大規模事業者向け ・蓄電池（民間事業者設置）※その他事業者向け ・蓄電池（個人設置）※家庭向け ・その他基盤インフラ設備（エネルギーマネジメントシステム）※事業者向け ・その他基盤インフラ設備（エネルギーマネジメントシステム）※家庭向け	7 件、計 248kW 1 件、計 6.6kW 25 件、計 156.0kW 1 件、計 120kWh 1 件、計 10kWh 25 件、計 270kWh 8 件 25 件
令和6年度	・太陽光発電設備（自家消費型）（民間事業者設置）※大規模事業者向け ・太陽光発電設備（自家消費型）（民間事業者設置）※その他事業者向け ・ソーラーカーポート（自家消費型）（民間事業者設置）※その他事業者向け ・太陽光発電設備（自家消費型）（個人設置）※家庭向け ・ソーラーカーポート（自家消費型）（個人設置）※家庭向け ・蓄電池（民間事業者設置）※大規模事業者向け ・蓄電池（民間事業者設置）※その他事業者向け ・蓄電池（個人設置）※家庭向け ・その他基盤インフラ設備（エネルギーマネジメントシステム）※事業者向け ・その他基盤インフラ設備（エネルギーマネジメントシステム）※家庭向け	5 件、計 100kW 2 件、計 14.6kW 2 件、計 14.6kW 13 件、計 94.9kW 2 件、計 14.6kW 5 件、計 250kWh 4 件、計 28kWh 15 件、計 105kWh 9 件 15 件
令和7年度	・太陽光発電設備（自家消費型）（民間事業者設置）※大規模事業者向け ・太陽光発電設備（自家消費型）（民間事業者設置）※その他事業者向け ・太陽光発電設備（自家消費型）（個人設置）※家庭向け ・蓄電池（民間事業者設置）※大規模事業者向け ・蓄電池（民間事業者設置）※その他事業者向け ・蓄電池（個人設置）※家庭向け ・その他基盤インフラ設備（エネルギーマネジメントシ	2 件、計 40kW 2 件、計 14.6kW 7 件、計 51.1kW 2 件、計 100kWh 2 件、計 14kWh 7 件、計 49kWh 4 件

	システム) ※事業者向け ・その他基盤インフラ設備 (エネルギーマネジメントシステム) ※家庭向け	7 件
令和 8 年度	・太陽光発電設備 (自家消費型) (民間事業者設置) ※大規模事業者向け ・太陽光発電設備 (自家消費型) (民間事業者設置) ※その他事業者向け ・太陽光発電設備 (自家消費型) (個人設置) ※家庭向け ・蓄電池 (民間事業者設置) ※大規模事業者向け ・蓄電池 (民間事業者設置) ※その他事業者向け ・蓄電池 (個人設置) ※家庭向け ・その他基盤インフラ設備 (エネルギーマネジメントシステム) ※事業者向け ・その他基盤インフラ設備 (エネルギーマネジメントシステム) ※家庭向け	1 件、計 20kW 2 件、計 14.6kW 7 件、計 51.1kW 1 件、計 50kWh 2 件、計 14kWh 7 件、計 49kWh 3 件 7 件
令和 9 年度	・太陽光発電設備 (自家消費型) (民間事業者設置) ※大規模事業者向け ・太陽光発電設備 (自家消費型) (個人設置) ※家庭向け ・蓄電池 (民間事業者設置) ※大規模事業者向け ・蓄電池 (個人設置) ※家庭向け ・その他基盤インフラ設備 (エネルギーマネジメントシステム) ※事業者向け ・その他基盤インフラ設備 (エネルギーマネジメントシステム) ※家庭向け	1 件、計 20kW 4 件、計 29.2kW 1 件、計 50kWh 4 件、計 28kWh 1 件 4 件
令和 10 年度	・太陽光発電設備 (自家消費型) (民間事業者設置) ※大規模事業者向け ・太陽光発電設備 (自家消費型) (個人設置) ※家庭向け ・蓄電池 (民間事業者設置) ※大規模事業者向け ・蓄電池 (民間事業者設置) ※その他事業者向け ・蓄電池 (個人設置) ※家庭向け ・その他基盤インフラ設備 (エネルギーマネジメントシステム) ※事業者向け ・その他基盤インフラ設備 (エネルギーマネジメントシステム) ※家庭向け	1 件、計 20kW 4 件、計 29.2kW 1 件、計 50kWh 2 件、計 14kWh 4 件、計 28kWh 1 件 4 件

②地域共生・地域裨益型再エネの立地

令和 5 年度	・熱利用設備 (太陽熱利用) ※大規模事業者向け ・熱利用設備 (太陽熱利用) ※その他事業者向け ・熱利用設備 (太陽熱利用) ※家庭向け	0 件 0 件 0 件
令和 6 年度	・熱利用設備 (太陽熱利用) ※家庭向け	2 件
令和 7 年度	・熱利用設備 (太陽熱利用) ※家庭向け	1 件
令和 8 年度	・熱利用設備 (太陽熱利用) ※家庭向け	1 件
令和 9 年度	・熱利用設備 (太陽熱利用) ※家庭向け	0 件
令和 10 年度	・熱利用設備 (太陽熱利用) ※家庭向け	0 件

③公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時の ZEB 化誘導

令和 5 年度	・高効率給湯器※事業者向け ・高効率給湯器※家庭向け	1 件 24 件
令和 6 年度	・高効率給湯器※事業者向け ・高効率給湯器※家庭向け	4 件 14 件

令和7年度	・高効率給湯器※事業者向け ・高効率給湯器※家庭向け	1件 16件
令和8年度	・高効率給湯器※事業者向け ・高効率給湯器※家庭向け	1件 16件
令和9年度	・高効率給湯器※事業者向け ・高効率給湯器※家庭向け	0件 4件
令和10年度	・高効率給湯器※事業者向け ・高効率給湯器※家庭向け	0件 4件

④住宅・建築物の省エネ性能等の向上

令和5年度	・既存住宅断熱改修（戸建）※家庭向け ・高効率照明機器※スポーツセンター	0件 1件
令和6年度	・既存住宅断熱改修（戸建）※家庭向け ・既存住宅断熱改修（戸建）※事業者向け	1件 1件
令和7年度	・既存住宅断熱改修（戸建）※家庭向け	1件
令和8年度	・既存住宅断熱改修（戸建）※家庭向け	1件
令和9年度	・既存住宅断熱改修（戸建）※家庭向け	1件
令和10年度	・既存住宅断熱改修（戸建）※家庭向け	1件

⑤ゼロカーボン・ドライブ

なし（脱炭素先行地域及び町独自施策（家畜糞尿由来水素を核）にて推進）

（3）事業実施における創意工夫

【民間等と連携した「原油価格等高騰対策×脱炭素」とする訴求】

本事業は町民と一体となって進める必要があることから、既存の発信ツールに加え、町内のあらゆる団体等と直接的に連携し、「原油価格等高騰対策×脱炭素」の旗印の下、徹底した訴求を行う。

尚、図に示している団体については、既に連携について了解を得ており、適宜連携団体を増やしながらあらゆる角度から「刷り込み広報」を実践する。

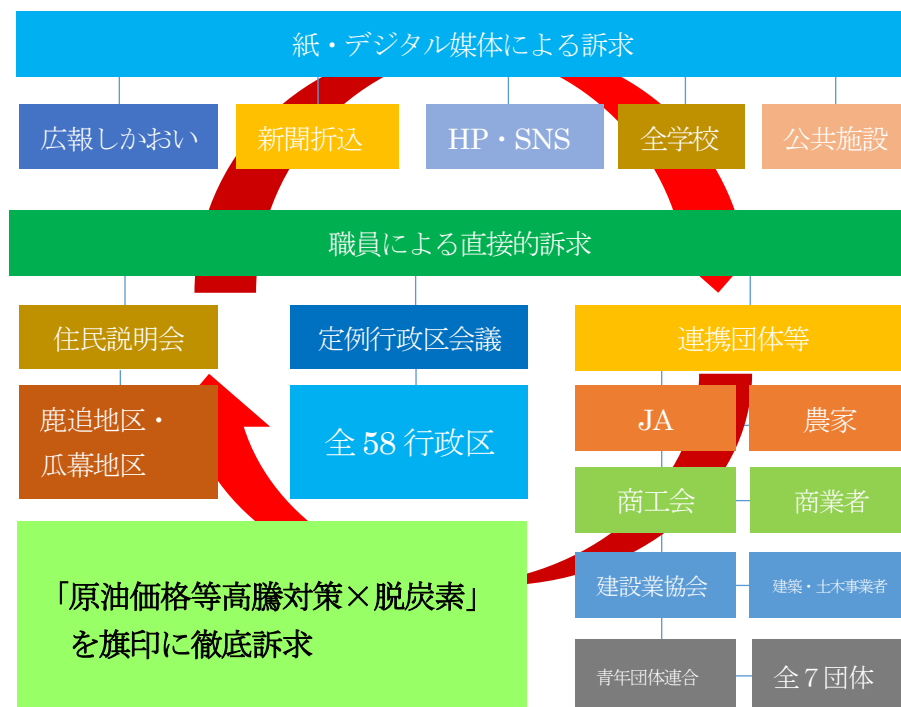


図8 訴求効果のイメージ

【北海道モデルとしての「熱」対策】

本事業では、太陽光発電、蓄電池、エネルギーマネジメントシステム導入（GX）等の面的な「電気対策」と併せて「太陽熱」「高効率設備（給湯・融雪）」「断熱改修」による「総合的熱対策」を進める。特に北海道で脱炭素を実現するには、「暖房・給湯」への対策が必然であるが、一方、申請時点において、例えば「太陽熱」に関する補助制度を設けている道内自治体はほとんどない（ネット調査では0/179市町村）。太陽熱システムは過去に凍結するなどのトラブルが続出したことから普及が止まった経緯があるが、現在は不凍液を循環させて熱交換により熱供給する仕組みも確立しており、問題は改善されている。改めて「熱対策」の重要性と、そのモデルとなる「パッケージ（熱と電気の最大活用）」を構築し、脱炭素先行地域・重点対策加速化事業自治体として、徹底した波及促進を行う。

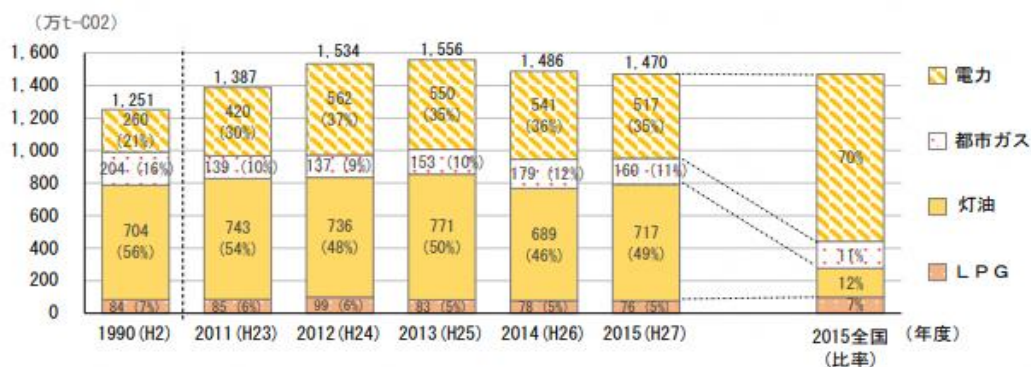


図9 道民民生（家庭）部門の使用エネルギー種別の二酸化炭素排出量の推移
（北海道家庭用エネルギー消費実態調査（北海道消費者協会）などから北海道環境生活部が作成）

【レジリエンス強化】

脱炭素先行地域では、地域防災計画に基づく公共施設を核とした自営線マイクログリッド等によるレジリエンス強化を実現するものであるが、重点対策加速化事業では、主に太陽光+蓄電池+太陽熱システムを活用した「家庭・事業所毎」の面的なレジリエンス強化を図るものである。

脱炭素先行地域実現Project

多様なエネルギーの循環とレジリエンス強化、
環境価値の向上による
地方創生モデル「MIRAI COUNTRY」の提唱

■瓜幕エリア;

Zero Carbon教育・交流拠点の創出

～自然体験×脱炭素教育、移住・定住・関係人口創出～

○新山村留学センター（NearlyZEB）

○エリアにある全コミュニティ施設（8施設）のRE100

<太陽光×太陽熱×メタンガスコジェネ×自営線×バイオ電力>

■然別湖エリア;

Zero Carbon Park化

～環境価値の向上による観光復興×自然保護・活用～

○既存ホテルの省Co2×RE100

<太陽光×温泉熱×断熱改修×バイオ電力>

○休業ホテルのZEB再建×RE100

<太陽光×温泉熱×断熱改修×バイオ電力>

○キャンプサイトでのFCEV活用

□エネルギー供給エリア;

ポテンシャルを踏まえた、
再エネ最大導入

<3基目バイオガスプラントの整備>

地域新電力会社を設立し、
バイオガスプラント（1～3）で発電した電力を
鹿追町内の全需要家に供給を
目指す。（前段として、323の全公共施設
に電力を供給）

■役場周辺エリア;

ZEC（ゼロ・エネルギー・コミュニティ）の確立

～マイクログリッドを最大化する「ZEC」の提唱と確立～

○自営線ネットワーク内施設の“ZEC”化（10施設）

<水素燃料電池×太陽光×太陽熱×NearlyZEB改修×バイオ電力>

○公用車の脱炭素化・シェアリングの展開

<RE100EV×FCEV（町内で19台導入済）×FCバス>



ZERO CARBON
HOKKAIDO
SHIKAOI



とちち鹿追ジオパーク

図10 脱炭素先行地域Projectにおける重点対策加速化事業での対策範囲

脱炭素先行地域では、大きく三つの需要エリアを設定したが、重点対策加速化事業においては、例外なく全てのエリア（黄色網掛）を対象に面的に「熱・電気」の最大活用による脱炭素化+レジリエンス強化を図る。

(4) 事業実施による波及効果

各事業の実施により、二酸化炭素排出量を年間 778t-CO₂/削減されることが見込まれる。また、再生可能エネルギーの利用により電力や燃料の購入を抑制し地域に還元されたとすると、約 46,889 千円の地域経済循環の効果が見込まれる。

また、家庭や事業所等で太陽光や太陽熱等の再生可能エネルギーの導入、エネルギーマネジメントシステムによるエネルギー使用状況のモニタリングが進むことで、脱炭素や省エネに関する意識が向上することが期待される。補助事業や導入効果について、説明会や勉強会、環境教育イベントとの連携など、周知活動を行い、町内で脱炭素に向けた取り組みの機運を高めていくことを予定する。

本事業で行う、太陽光からのエネルギーを「熱と電気」に変え、日常の生活や事業活動に取り入れる取組は、同じような気象条件や産業構造を持つ十勝・道東地域を中心として、他地域へ普及展開するモデルになると考える。

表 3 事業実施による波及効果

	内容	導入件数 (件)	再エネ導入量 (kW)	CO ₂ 削減量 (t-CO ₂ /年)	経済効果 (千円)
家庭	太陽光発電、蓄電池、HEMS	50	365	218	16,384
	高効率給湯器等	95	—	239	11,453
	家庭太陽熱導入	7	—	9	244
	断熱改修	10	—	6	302
事業者	大規模事業者太陽光発電、蓄電池、BEMS	10	200	133	8,057
	その他事業者太陽光発電、蓄電池、BEMS	13	95	83	4,529
	高効率給湯器等	9	—	23	1,085
	大規模事業者太陽熱導入	1	—	9	433
	その他事業者太陽熱導入	1	—	1	35
役場	スポーツセンター LED 化	1	—	63	4,634
計			660	778	46,889

※小数点以下四捨五入により、計と各値の合計は合致しない。

(5) 推進体制

①地方公共団体内部での連携体制

鹿追町内部については、令和 3 年度に組織した「鹿追町ゼロカーボンシティ推進本部」を上位会議体とし、「重点対策加速化プロジェクトチーム」を令和 5 年度当初に構築。事務局を企画課に置き、適宜関係課との調整を行い、脱炭素先行地域プロジェクトチームとも連携しながら、町内での脱炭素ドミノの展開を図る。

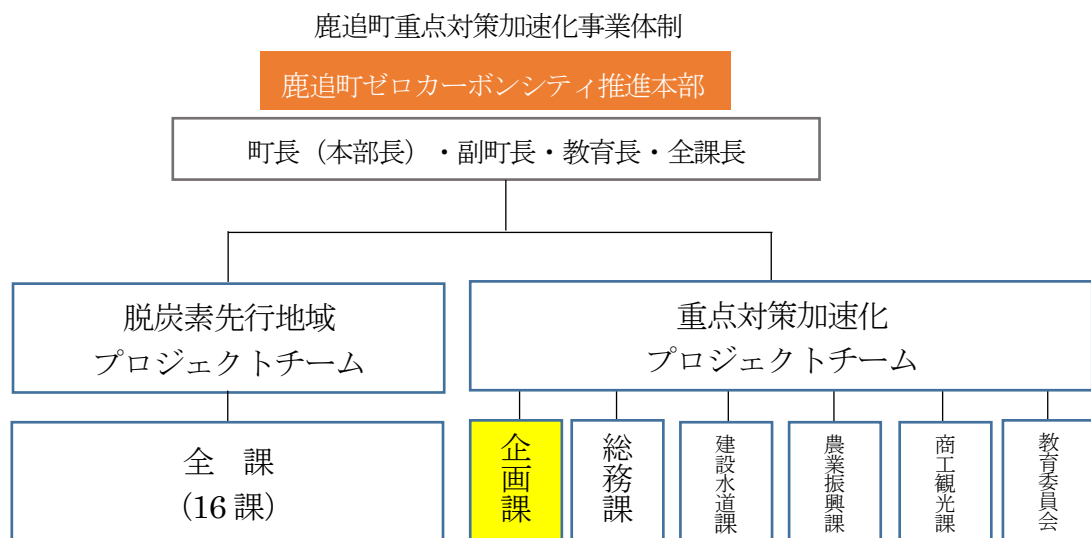


図 11 地方公共団体内部での連携体制

②地方公共団体外部との連携体制

重点対策加速化プロジェクトチームが中心となりながら、町民への補助事業（太陽光・蓄電池・

太陽熱・断熱改修等)については、行政区、教育委員会、JA、商工会、建設業協会、青年団体連合会などと連携し、全町民を対象に徹底して補助金の利用訴求を図っていく。また、令和3年度に組織した全町組織である「鹿追町ゼロカーボンシティ推進協議会」と連携し、全体事業について年に2回以上事業評価を行うとともに、町内脱炭素ドミノを図るためのPR等の連携を図る。

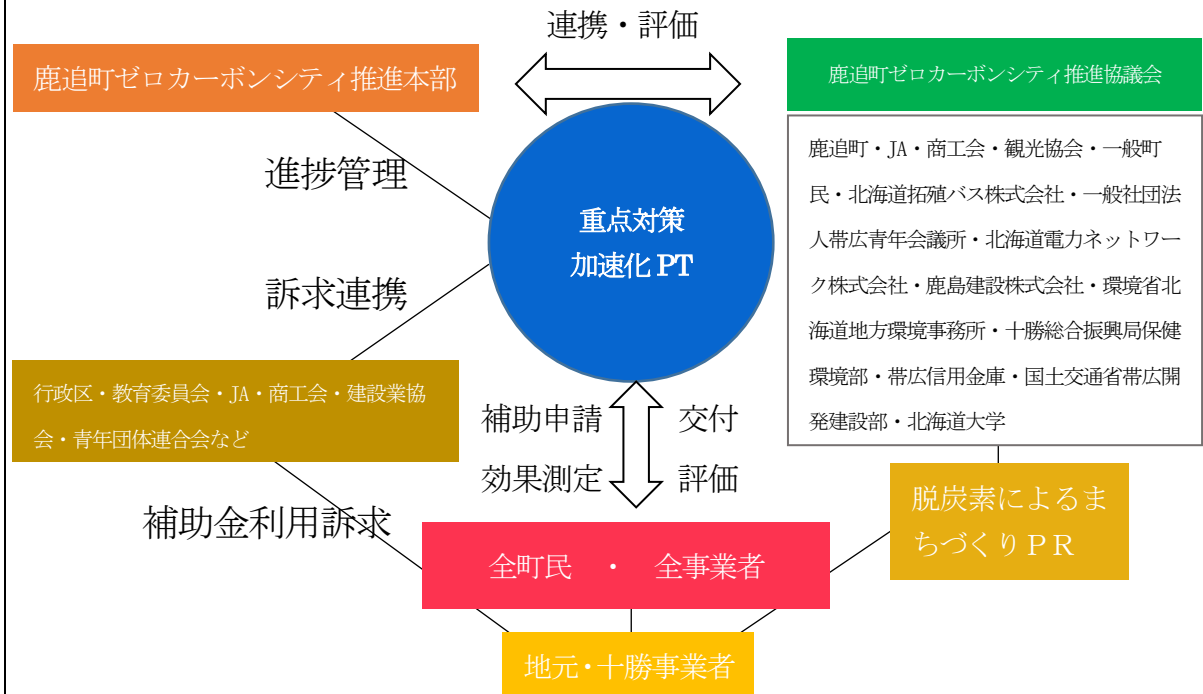


図 12 地方公共団体外部との連携体制

3. その他

(1) 財政力指数

令和3年度 鹿追町財政力指数 0.26

(2) 地域特例

該当地域：過疎地域、豪雪地域
対象事業：全て